



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,366	2.6	1,364	29.0	2,105	20.4	1,443	21.5
2021年3月期	27,660	△6.7	1,057	△16.9	1,749	8.6	1,187	14.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,347百万円 (△16.6%) 2021年3月期 1,616百万円 (78.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.79	—	6.7	4.9	4.8
2021年3月期	31.16	—	5.8	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 217百万円 2021年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,248	22,173	51.3	579.73
2021年3月期	42,892	21,150	49.3	554.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,173百万円 2021年3月期 21,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,829	△816	△783	7,668
2021年3月期	3,079	△1,143	237	6,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	325	27.3	1.6
2022年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	364	25.1	1.7
2023年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		36.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△3.7	550	△19.1	700	△33.8	500	△32.1	13.07
通期	27,000	△4.8	1,100	△19.4	1,400	△33.5	1,000	△30.7	26.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	39,324,953株	2021年3月期	39,324,953株
2022年3月期	1,077,609株	2021年3月期	1,170,567株
2022年3月期	38,185,380株	2021年3月期	38,109,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,863	3.5	1,089	16.3	1,790	7.5	1,288	3.4
2021年3月期	20,149	△9.5	936	△8.7	1,665	19.5	1,246	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.61	—
2021年3月期	32.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,642	18,851	48.8	490.77
2021年3月期	38,393	18,046	47.0	470.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,851百万円 2021年3月期 18,046百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等から持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況が続きました。輸出や生産は足踏み状態であり、企業の設備投資は横這い傾向にありました。個人消費についてはようやく上向きましたが、原材料やガソリン価格の高騰により鈍化しました。さらに、米国の金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻を契機に、先行きが不透明な状況は一層高まっております。

物流業界の貨物取扱いにおいては、国内貨物は年間を通じて残高は低調に推移し、荷動きは一部に回復の兆しが見られたものの低調に推移しました。一方、輸出貨物は主に中国向け化学工業品、米国向け自動車部品等が増加し、輸入貨物は豪州からの鉄鉱石、中国からの電気機械等が増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ706百万円増加(2.6%)し、28,366百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ306百万円増加(29.0%)し、1,364百万円となりました。経常利益は助成金収入が減少したものの、持分法による投資利益が増加したこと等により、前年同期と比べ356百万円増加(20.4%)し、2,105百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ255百万円増加(21.5%)し、1,443百万円となりました。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、この変更が当連結会計年度の経営成績に与える影響は軽微であります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

倉庫事業は、建材及び非鉄金属の取扱・残高は増加しましたが、紙パルプ及び金属製品は低調に推移しました。陸上運送業務は、年度を通じて堅調に推移しました。配送センター業務は、巣ごもり需要が一巡したものの、取扱いは高水準で推移しました。

港湾運送事業は、沿岸荷役を中心に年度を通じて堅調に推移しました。また、国際輸送業務は、きめ細かい営業展開により航空貨物の取扱が増加し堅調に推移しました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ712百万円増加(2.6%)し、27,803百万円となりました。セグメント利益は前年同期と比べ352百万円増加(20.4%)し、2,080百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、請負工事の受注が減少したものの、時間貸駐車場は年度を通じて高い稼働率を維持しました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ6百万円減少(△1.2%)し、565百万円となりました。セグメント利益は前年同期と比べ9百万円増加(3.7%)し、258百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ355百万円増加(0.8%)し、43,248百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が408百万円、投資有価証券が215百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1,232百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ666百万円減少(△3.1%)し、21,074百万円となりました。主な要因は、長期借入金が616百万円増加したものの、短期借入金が969百万円、退職給付に係る負債が148百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,022百万円増加(4.8%)し、22,173百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が170百万円減少したものの、利益剰余金が1,087百万円、退職給付に係る調整累計額が74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,668百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,232百万円の増加となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、2,829百万円の収入となり、前年同期と比べ250百万円の収入減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、816百万円の支出となり、前年同期と比べ326百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が257百万円減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、783百万円の支出（前年同期は237百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入の返済による支出が881百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	46.2	48.1	49.3	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	29.0	32.2	30.8	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	5.9	4.8	4.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.1	53.0	78.7	89.6	90.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きにつきましては、ロシア・ウクライナ戦争に端を発した資源価格の上昇、世界経済の減速、日米金利差を反映した円安に伴うインフレ等により、厳しい状況に陥ることも懸念されます。新型コロナウイルスの変異株感染状況の先行きも不透明です。

物流業界においては、デジタル・トランスフォーメーション (DX) への取組み、2024年問題への対応、カーボン・ニュートラルへの取組み、自然災害など様々な課題への対応が求められております。加えて、コロナ禍による社会環境の激変に適応した変革が求められております。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業においては、引き続き配送センターを拡充し3PL物流を推進するとともに、今後ますます物流ニーズの高まりが予想されるアジアにおける拠点の面的展開を進めてまいります。また、不動産事業においては、引き続き保有資産の運用効率の向上を図ってまいります。更に、経営資源の効率化を引き続き推進するとともに、なお一層の業務品質向上を図り、業容の拡大に努めてまいります。

2023年3月期の通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は27,000百万円、営業利益は1,100百万円、経常利益は1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436,572	7,668,817
受取手形及び営業未収入金	5,771,470	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	5,655,596
リース債権及びリース投資資産	97,498	95,365
原材料及び貯蔵品	52,323	42,791
その他	549,428	626,180
貸倒引当金	△854	△769
流動資産合計	12,906,438	14,087,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,846,124	28,002,904
減価償却累計額	△17,828,841	△18,383,195
建物及び構築物(純額)	10,017,282	9,619,708
機械装置及び運搬具	5,400,395	5,556,514
減価償却累計額	△4,681,878	△4,779,906
減損損失累計額	△6,807	△6,807
機械装置及び運搬具(純額)	711,709	769,800
工具、器具及び備品	2,973,119	2,986,995
減価償却累計額	△2,473,344	△2,547,788
工具、器具及び備品(純額)	499,775	439,206
土地	9,285,328	9,285,328
リース資産	86,823	86,823
減価償却累計額	△49,874	△57,935
リース資産(純額)	36,949	28,887
有形固定資産合計	20,551,044	20,142,932
無形固定資産	264,400	246,106
投資その他の資産		
投資有価証券	6,554,463	6,338,522
長期貸付金	17,640	12,880
リース債権及びリース投資資産	969,600	869,305
差入保証金	718,451	691,934
繰延税金資産	592,035	570,648
その他	320,509	289,407
貸倒引当金	△2,432	△1,708
投資その他の資産合計	9,170,268	8,770,989
固定資産合計	29,985,713	29,160,028
資産合計	42,892,152	43,248,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,907,495	1,841,525
短期借入金	4,253,053	3,283,600
未払法人税等	281,160	380,762
賞与引当金	300,618	323,913
その他	1,136,405	1,124,648
流動負債合計	7,878,732	6,954,450
固定負債		
長期借入金	9,700,600	10,317,000
リース債務	775,207	666,396
繰延税金負債	597,583	484,611
引当金		
役員退職慰労引当金	28,500	28,500
執行役員退職慰労引当金	1,660	—
引当金計	30,160	28,500
資産除去債務	119,249	121,356
退職給付に係る負債	1,980,955	1,832,522
その他	658,870	669,979
固定負債合計	13,862,625	14,120,365
負債合計	21,741,358	21,074,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,201,935	2,210,884
利益剰余金	14,898,579	15,985,989
自己株式	△289,462	△267,651
株主資本合計	20,223,577	21,341,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,001	835,708
退職給付に係る調整累計額	△78,783	△4,261
その他の包括利益累計額合計	927,217	831,446
純資産合計	21,150,794	22,173,194
負債純資産合計	42,892,152	43,248,010

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	27,660,674	28,366,909
営業原価	25,770,334	26,143,842
営業総利益	1,890,340	2,223,066
販売費及び一般管理費	832,431	858,882
営業利益	1,057,908	1,364,184
営業外収益		
受取利息	320	223
受取配当金	129,524	104,213
持分法による投資利益	99,157	217,652
助成金収入	445,764	370,905
その他	58,911	86,143
営業外収益合計	733,678	779,138
営業外費用		
支払利息	34,232	31,778
その他	8,168	6,146
営業外費用合計	42,400	37,925
経常利益	1,749,186	2,105,397
特別利益		
固定資産売却益	18,351	16,346
投資有価証券売却益	19,570	447
特別利益合計	37,922	16,794
特別損失		
固定資産除売却損	58,933	59,713
投資有価証券評価損	—	5,554
投資有価証券売却損	—	2,785
災害による損失	3,215	1,306
訴訟関連損失	11,723	—
特別損失合計	73,871	69,360
税金等調整前当期純利益	1,713,236	2,052,831
法人税、住民税及び事業税	554,160	664,414
法人税等調整額	△28,351	△54,644
法人税等合計	525,809	609,770
当期純利益	1,187,427	1,443,061
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187,427	1,443,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,842	△170,293
退職給付に係る調整額	140,065	74,522
その他の包括利益合計	428,908	△95,771
包括利益	1,616,335	1,347,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,616,335	1,347,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,191,028	14,017,040	△259,406	19,361,186
当期変動額					
剰余金の配当			△305,887		△305,887
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,427		1,187,427
自己株式の取得				△53,145	△53,145
自己株式の処分		10,907		23,089	33,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,907	881,539	△30,056	862,390
当期末残高	3,412,524	2,201,935	14,898,579	△289,462	20,223,577

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	717,158	△218,849	498,309	19,859,495
当期変動額				
剰余金の配当				△305,887
親会社株主に帰属する当期純利益				1,187,427
自己株式の取得				△53,145
自己株式の処分				33,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288,842	140,065	428,908	428,908
当期変動額合計	288,842	140,065	428,908	1,291,299
当期末残高	1,006,001	△78,783	927,217	21,150,794

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,201,935	14,898,579	△289,462	20,223,577
会計方針の変更による累積的影響額			△10,668		△10,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,201,935	14,887,910	△289,462	20,212,908
当期変動額					
剰余金の配当			△344,982		△344,982
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443,061		1,443,061
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		8,948		21,961	30,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,948	1,098,078	21,811	1,128,839
当期末残高	3,412,524	2,210,884	15,985,989	△267,651	21,341,747

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,006,001	△78,783	927,217	21,150,794
会計方針の変更による累積的影響額				△10,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,006,001	△78,783	927,217	21,140,126
当期変動額				
剰余金の配当				△344,982
親会社株主に帰属する当期純利益				1,443,061
自己株式の取得				△150
自己株式の処分				30,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,293	74,522	△95,771	△95,771
当期変動額合計	△170,293	74,522	△95,771	1,033,068
当期末残高	835,708	△4,261	831,446	22,173,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,713,236	2,052,831
減価償却費	1,375,068	1,349,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△750	△809
(執行)役員退職引当金増減額(△は減少)	△3,600	△1,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,737	△38,410
受取利息及び受取配当金	△129,845	△104,437
支払利息	34,232	31,778
有形固定資産売却損益(△は益)	△15,499	△16,346
有形固定資産除却損	48,436	59,713
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,570	2,338
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,554
持分法による投資損益(△は益)	△99,157	△217,652
売上債権の増減額(△は増加)	437,240	115,873
仕入債務の増減額(△は減少)	5,973	△65,969
その他	97,292	68,894
小計	3,445,794	3,241,649
利息及び配当金の受取額	227,517	186,359
利息の支払額	△34,352	△31,194
法人税等の支払額	△559,788	△567,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079,169	2,829,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,155,949	△898,403
有形固定資産の売却による収入	19,141	17,857
無形固定資産の取得による支出	△49,870	△24,083
投資有価証券の取得による支出	△33,088	△4,075
投資有価証券の売却による収入	37,566	93,965
貸付金の回収による収入	5,541	4,760
リース用資産の取得による支出	—	△6,700
その他	33,268	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,143,390	△816,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,300,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,872,032	△3,753,053
自己株式の処分による収入	23,797	22,310
自己株式の取得による支出	△262	△150
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△108,811	△108,811
配当金の支払額	△305,540	△343,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,151	△783,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	2,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,173,272	1,232,244
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,299	6,436,572
現金及び現金同等物の期末残高	6,436,572	7,668,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループでは、従来、主に顧客との契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識していた取引について、「契約に基づく履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識」する方法へ変更しております。また、「顧客との契約がサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務」とであると判断される取引について、顧客から得られる対価の総額を収益として認識する方法から代理人として手配することの対価である手数料等を収益として認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に本部等を設け、各本部等は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部等を基礎としたセグメントから構成されており、貨物の取扱(保管、荷役、運送、通関、国際複合輸送、その他の付随業務)を主な業務とする「物流事業」及び所有する建物、土地等の賃貸を主な業務とする「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各本部等におけるサービスの類似性等を考慮し、「物流事業」では、異なる地域等を管轄する複数の本部等を集約しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	27,090,381	570,292	27,660,674
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,259	2,259
計	27,090,381	572,551	27,662,933
セグメント利益	1,727,841	248,988	1,976,829
セグメント資産	24,583,312	2,229,527	26,812,839
その他の項目			
減価償却費	1,244,537	49,417	1,293,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,065,358	785	1,066,143

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	27,803,336	563,572	28,366,909
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,064	2,064
計	27,803,336	565,636	28,368,973
セグメント利益	2,080,737	258,081	2,338,819
セグメント資産	24,218,029	2,185,421	26,403,451
その他の項目			
減価償却費	1,221,030	49,429	1,270,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	887,694	5,225	892,919

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,662,933	28,368,973
セグメント間取引消去	△2,259	△2,064
連結財務諸表の営業収益	27,660,674	28,366,909

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,976,829	2,338,819
全社費用及び全社営業外損益(注)	△227,643	△233,422
連結財務諸表の経常利益	1,749,186	2,105,397

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,812,839	26,403,451
全社資産(注)	16,079,313	16,844,559
連結財務諸表の資産合計	42,892,152	43,248,010

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,293,954	1,270,460	81,113	79,490	1,375,068	1,349,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066,143	892,919	45,672	49,703	1,111,815	942,623

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	554.35円	579.73円
1株当たり当期純利益	31.16円	37.79円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	21,150,794	22,173,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,150,794	22,173,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,154	38,247

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,187,427	1,443,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,187,427	1,443,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,109	38,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472,143	6,715,451
受取手形	6,977	3,867
電子記録債権	176,048	192,287
営業未収入金	4,910,172	—
営業未収入金及び契約資産	—	4,806,378
リース債権及びリース投資資産	97,498	95,365
原材料及び貯蔵品	45,149	36,442
前払費用	117,147	129,264
立替金	357,470	424,638
未収入金	3,481	1,947
その他	4,217	5,180
貸倒引当金	△640	△555
流動資産合計	11,189,666	12,410,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,358,506	9,000,779
構築物	332,490	305,456
機械及び装置	234,793	212,704
車両及びその他の陸上運搬具	17,797	25,480
工具、器具及び備品	485,581	426,501
土地	9,040,311	9,040,311
リース資産	36,949	28,887
有形固定資産合計	19,506,430	19,040,121
無形固定資産		
ソフトウェア	97,649	68,549
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	11,834	10,594
リース資産	126,912	99,222
ソフトウェア仮勘定	266	40,701
無形固定資産合計	246,571	228,976
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548,180	4,204,518
関係会社株式	1,176,872	1,176,872
出資金	1,150	1,150
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	969,600	869,305
長期貸付金	12,600	9,200
破産更生債権等	769	58
長期前払費用	46,249	32,627
差入保証金	551,170	524,925
その他	83,226	83,230
貸倒引当金	△2,419	△1,698
投資その他の資産合計	7,450,380	6,963,168
固定資産合計	27,203,382	26,232,266
資産合計	38,393,048	38,642,534

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,469,009	2,460,858
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,753,053	2,783,600
リース債務	108,811	108,811
未払金	296,248	263,573
未払費用	59,721	69,647
未払法人税等	224,066	270,073
前受金	108,740	121,193
預り金	45,286	36,715
賞与引当金	124,523	133,536
その他	73,847	65,486
流動負債合計	7,763,309	6,813,496
固定負債		
長期借入金	9,700,600	10,317,000
リース債務	775,207	666,396
繰延税金負債	681,221	549,229
退職給付引当金	863,690	853,024
役員退職慰労引当金	28,500	28,500
長期預り保証金	499,807	479,362
資産除去債務	30,812	31,206
その他	3,117	53,207
固定負債合計	12,582,957	12,977,926
負債合計	20,346,266	19,791,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	67,377	76,326
資本剰余金合計	2,201,935	2,210,884
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,626,341	1,560,966
繰越利益剰余金	7,081,406	8,091,084
利益剰余金合計	11,680,103	12,624,407
自己株式	△236,579	△214,767
株主資本合計	17,057,984	18,033,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988,797	818,064
評価・換算差額等合計	988,797	818,064
純資産合計	18,046,781	18,851,112
負債純資産合計	38,393,048	38,642,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	20,149,743	20,863,798
営業原価	18,556,569	19,081,602
営業総利益	1,593,173	1,782,195
販売費及び一般管理費	656,864	693,026
営業利益	936,308	1,089,168
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	525,875	484,601
助成金収入	204,536	181,819
その他	38,514	72,276
営業外収益合計	768,926	738,696
営業外費用		
支払利息	34,232	31,778
貸倒引当金繰入額	△2	△0
その他	5,271	5,197
営業外費用合計	39,501	36,975
経常利益	1,665,733	1,790,889
特別利益		
固定資産売却益	6,900	1,241
投資有価証券売却益	19,570	447
特別利益合計	26,470	1,688
特別損失		
固定資産除売却損	48,731	59,206
投資有価証券評価損	—	5,554
投資有価証券売却損	—	2,785
災害による損失	3,215	1,306
特別損失合計	51,946	68,852
税引前当期純利益	1,640,258	1,723,725
法人税、住民税及び事業税	428,596	494,235
法人税等調整額	△34,533	△59,308
法人税等合計	394,063	434,927
当期純利益	1,246,194	1,288,798

営業原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 作業費	2,900,316	15.63	3,189,174	16.71
II 運送費	6,757,222	36.41	7,347,914	38.51
III 作業諸費	929,199	5.01	691,078	3.62
IV 人件費	1,823,491	9.83	1,820,061	9.54
V 賃借料	1,478,843	7.97	1,452,641	7.61
VI 業務委託費	1,084,927	5.85	1,166,888	6.12
VII 租税公課	345,404	1.86	349,999	1.83
VIII 減価償却費	1,017,211	5.48	1,024,306	5.37
IX その他	2,219,953	11.96	2,039,537	10.69
合計	18,556,569	100.00	19,081,602	100.00